

# 財政報告書

(令和7年度前期)

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 7年 9月30日



## まえがき

平川市の財政事情を公表します。

令和7年度前期(令和7年4月から令和7年9月まで)の予算執行状況等並びに令和6年度普通会計決算について、そのあらましをお知らせします。  
この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力を願いいたします。

令和7年11月

平川市長 長尾忠行

## 目 次

第1章 令和7年度前期の財政状況について	-----	3
1 一般会計予算	-----	3
(1)補正予算の概要	-----	3
(2)執行状況	-----	6
(3)市税の状況	-----	7
2 市債及び一時借入金の状況	-----	7
3 市有財産の現在高	-----	7
4 特別会計予算	-----	8
第2章 令和6年度普通会計の決算について	-----	9
1 決算収支の概況	-----	9
2 歳 入	-----	9
3 歳 出	-----	12
4 健全化判断比率の状況	-----	14
5 将来にわたる財政負担	-----	15
第3章 特別会計の決算について	-----	17

## 第1章 令和7年度前期の財政状況について

### 1 一般会計予算

#### (1) 補正予算の概要

令和7年度一般会計予算は年間総合予算として編成し、歳入歳出それぞれ21,780,000千円より始まりました。

本期においては、6月及び9月の市議会定例会においてそれぞれ補正を行ったことにより、今期末の予算総額を21,863,999千円としました。

##### ① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は歳入歳出それぞれ83,999千円を追加し、補正後の予算総額を21,863,999千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
16 県支出金	55,026	(農林水産業費県補助金)世代交代・初期投資促進事業 10,830 雪害復旧支援事業 38,428 ほか
19 繰入金	26,329	財政調整基金繰入金 26,329
21 諸収入	1,500	自治総合センター助成金 1,500
歳入合計	83,999	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	13,468	(一般管理費)退職手当組合負担金(特別) 11,500 (企画費)コミュニティ助成事業補助金 1,500 ほか
6 農林水産業費	64,087	(農業振興費)世代交代・初期投資促進事業補助金 10,830 雪害復旧支援事業 47,757 ほか
10 教育費	2,814	(小学校教育振興費)大坊小学校閉校事業補助金 2,000 ほか
歳出合計	83,999	

②一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ23,453千円を減額し、補正後の予算総額を21,887,452千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
11 地方交付税	120,696	普通交付税 120,696
15 国庫支出金	18,650	(総務費国庫補助金) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 17,588 ほか
19 繰入金	▲225,571	財政調整基金繰入金 ▲129,071 合併振興基金繰入金 ▲96,500
22 市債	104,700	(総務債)尾上分庁舎改修事業 96,500 ほか
歳 入 合 計	23,453	

[歳出] ※各款の補正額には、下記別掲の職員人件費等調整額を含まない

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	9,406	(税務費)国県支出金等返還金 3,967 ほか
3 民生費	7,660	(児童福祉総務費)国県支出金等返還金 4,966 ほか
4 衛生費	17,456	(塵芥し尿処理費)共通指定ごみ袋配布事業 17,588 ほか
8 土木費	6,570	(都市計画総務費)下水道会計出資金 6,570
歳 出 合 計	23,453	

◆歳出合計のうち 一般会計全体の 人件費調整額	▲ 26,570	4月人事異動等に伴う人件費調整 など
-------------------------------	----------	--------------------

第1表 歳入予算の補正

(単位:千円)

区分	令和7年度当初予算		今期補正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例会 補正第1号	9月 定例会 補正第2号		
1 市 税	2,586,044	11.9			2,586,044	11.8
2 地 方 譲 与 税	231,897	1.1			231,897	1.1
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0			1,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.0			6,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0			5,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.1			30,000	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	3.2			700,000	3.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.1			12,000	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	0.1			17,000	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0.1			30,000	0.1
11 地 方 交 付 税	8,000,000	36.7		120,696	8,120,696	37.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500	0.0			2,500	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	3,473	0.0			3,473	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	88,181	0.4			88,181	0.4
15 国 庫 支 出 金	3,164,440	14.5	1,144	18,650	3,184,234	14.5
16 県 支 出 金	1,707,984	7.8	55,026	4,879	1,767,889	8.1
17 財 産 収 入	63,388	0.3			63,388	0.3
18 寄 附 金	200,002	0.9		99	200,101	0.9
19 繰 入 金	1,556,000	7.2	26,329	△ 225,571	1,356,758	6.2
20 繰 越 金	1	0.0			1	0.0
21 諸 収 入	532,190	2.5	1,500		533,690	2.4
22 市 債	2,842,900	13.1		104,700	2,947,600	13.5
歳 入 合 計	21,780,000	100.0	83,999	23,453	21,887,452	100.0

第2表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区分	令和7年度当初予算		今期補正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例会 補正第1号	9月 定例会 補正第2号		
1 議 会 費	163,136	0.8		578	163,714	0.7
2 総 務 費	5,040,448	23.1	13,468	△ 23,708	5,030,208	23.0
3 民 生 費	6,739,618	30.9	2,072	9,246	6,750,936	30.8
4 衛 生 費	1,348,365	6.2		1,961	1,350,326	6.2
5 労 働 費	21	0.0			21	0.0
6 農 林 水 産 業 費	865,696	4.0	64,087	9,718	939,501	4.3
7 商 工 費	593,407	2.7	1,558	△ 10,647	584,318	2.7
8 土 木 費	1,591,425	7.3		16,570	1,607,995	7.3
9 消 防 費	1,160,632	5.3			1,160,632	5.3
10 教 育 費	1,496,120	6.9	2,814	23,013	1,521,947	7.0
11 災 害 復 旧 費	49,182	0.2		△ 3,278	45,904	0.2
12 公 債 費	2,671,950	12.3			2,671,950	12.2
13 予 備 費	60,000	0.3			60,000	0.3
歳 出 合 計	21,780,000	100.0	83,999	23,453	21,887,452	100.0

(2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも21,887,452千円ですが、令和7年9月末までの収入済額は9,293,083千円で収入済率は42.5%となっています。また、支出済額は8,633,260千円で支出済率は39.4%となっています。

(第3表)一般会計歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 稅	2,586,044	1,864,590	72.1
2 地 方 譲 与 税	231,897	58,930	25.4
3 利 子 割 交 付 金	1,000	1,789	178.9
4 配 当 割 交 付 金	6,000	1,351	22.5
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000		0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	19,150	63.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	491,261	70.2
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	3,229	26.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	8,402	49.4
10 地 方 特 例 交 付 金	30,000	31,399	104.7
11 地 方 交 付 税	8,120,696	5,480,649	67.5
12 交通安全対策特別交付金	2,500		0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	3,473	127	3.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	88,181	43,200	49.0
15 国 庫 支 出 金	3,184,234	777,256	24.4
16 県 支 出 金	1,767,889	278,171	15.7
17 財 産 収 入	63,388	32,315	51.0
18 寄 附 金	200,101	137,533	68.7
19 繰 入 金	1,356,758		0.0
20 繰 越 金	1	895	89,453.0
21 諸 収 入	533,690	62,836	11.8
22 市 債	2,947,600		0.0
歳 入 合 計	21,887,452	9,293,083	42.5

(第4表)一般会計歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	163,714	88,667	54.2
2 総 務 費	5,031,149	1,691,912	33.6
3 民 生 費	6,755,614	2,738,794	40.5
4 衛 生 費	1,351,170	466,488	34.5
5 労 働 費	21		0.0
6 農 林 水 産 業 費	939,604	361,561	38.5
7 商 工 費	587,402	425,637	72.5
8 土 木 費	1,607,995	466,647	29.0
9 消 防 費	1,160,632	448,583	38.6
10 教 育 費	1,525,049	650,768	42.7
11 災 害 復 旧 費	45,904	6,770	14.7
12 公 債 費	2,671,950	1,287,433	48.2
13 予 備 費	47,248		0.0
歳 出 合 計	21,887,452	8,633,260	39.4

### (3) 市税の状況

市税の予算総額は2,586,044千円ですが、令和7年9月末までの収入済額は1,864,590千円で調定済額2,844,098千円に対する収入歩合は65.6%となっています。

(第5表) 市税の状況

(単位:千円)

区分	予算額	調定済額 (A)	収入済額 (B)	収入歩合 (B/A) (%)
1 市民税	1,058,431	1,328,046	747,855	56.3
2 固定資産税	1,140,697	1,243,981	875,093	70.3
3 軽自動車税	131,738	139,963	132,340	94.6
4 市たばこ税	250,527	129,401	106,595	82.4
5 入湯税	4,651	2,707	2,707	100.0
合計	2,586,044	2,844,098	1,864,590	65.6

## 2 市債及び一時借入金の状況

### (1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において3,068,900千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,609,032千円予定していることから、当該年度末では17,850,499千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

### (2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用します。

## 3 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

(第6表) 市有財産の現在高

区分	単位	行政財産	普通財産	合計
土地	m <sup>2</sup>	2,453,158	288,566	2,741,724
建物	m <sup>2</sup>	172,534	12,683	185,217
山林	m <sup>2</sup>		6,793,699	6,793,699
立木	m <sup>3</sup>		146,266	146,266
物権	m <sup>2</sup>		563	563
有価証券	千円		32,277	32,277
出資による権利	千円		154,083	154,083

#### 4 特別会計予算

令和7年度特別会計予算は、総額8,824,200千円でスタートしました。

今期においては、総額42,591千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は8,866,791千円となりました。

(第7表)特別会計予算の状況

(単位：千円)

区分	令和7年度当初予算		今期補正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例会	9月 定例会		
国民健康保険特別会計	3,797,100	43.0		1,079	3,798,179	42.8
介護保険特別会計	4,340,900	49.2		31,950	4,372,850	49.3
後期高齢者医療特別会計	413,100	4.7		2,678	415,778	4.7
診療所特別会計	258,100	2.9		642	258,742	2.9
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	15,000	0.2		6,242	21,242	0.3
合 計	8,824,200	100.0		42,591	8,866,791	100.0

## 第2章 令和6年度普通会計の決算について

### 1 決算収支の概況

令和6年度の普通会計決算は、歳入が23,569,145千円、歳出が23,077,113千円、歳入歳出差引額は519,032千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が115,825千円、実質収支は403,207千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のこと、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に尾上地区住宅団地温泉事業特別会計を加えたものが普通会計として区分されます。

(第8表)決算収支の状況

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	(単位:千円)
					実質収支 (C) - (D) (E)
令和6年度	23,596,145	23,077,113	519,032	115,825	403,207
令和5年度	22,079,719	21,443,852	635,867	128,297	507,570

### 2 歳入

令和6年度の歳入総額は23,596,145千円で、前年度に比べると1,516,426千円(6.9%)の増となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が8,307,762千円(構成比35.2%)、国庫支出金が4,091,243千円(同17.3%)、市税が2,701,547千円(同11.5%)、市債が2,456,878千円(同10.4%)、となっています。(第9表)

また、歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は5,938,469千円と歳入全体の25.2%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は17,657,676千円と歳入全体の74.8%を占めています。(第10表)

#### (1)市税

市税は総額2,701,547千円で、前年度に比べると28,280千円(1.0%)の減となりました。

税目別にみると、市民税が1,145,678千円、固定資産税1,161,921千円、軽自動車税134,786千円、市たばこ税254,082千円、入湯税5,080千円となっています。

市民税では、個人市民税が定額減税の影響により124,089千円(12.2%)の減となりました。一方で、法人市民税は大口企業の収益増により89,282千円(53.9%)増加し、市民税全体で34,807千円(2.9%)の減となりました。(第11表)

(第9表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,701,547	11.5	2,729,827	12.4	▲ 28,280	▲ 1.0
2 地 方 譲 与 税	234,234	1.0	230,731	1.0	3,503	1.5
3 利 子 割 交 付 金	1,144	0.0	888	0.0	256	28.8
4 配 当 割 交 付 金	10,325	0.0	6,607	0.0	3,718	56.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,664	0.1	7,059	0.0	5,605	79.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,634	0.2	37,942	0.2	2,692	7.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	785,716	3.3	728,358	3.3	57,358	7.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,871	0.1	12,584	0.1	287	2.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,295	0.1	23,211	0.1	1,084	4.7
10 地 方 特 例 交 付 金	147,163	0.6	34,461	0.2	112,702	327.0
11 地 方 交 付 税	8,307,762	35.2	7,780,287	35.2	527,475	6.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,453	0.0	2,625	0.0	▲ 172	▲ 6.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	8,580	0.0	27,722	0.1	▲ 19,142	▲ 69.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	109,048	0.5	111,147	0.5	▲ 2,099	▲ 1.9
15 国 庫 支 出 金	4,091,243	17.3	3,648,358	16.6	442,885	12.1
16 県 支 出 金	1,530,294	6.5	1,697,057	7.7	▲ 166,763	▲ 9.8
17 財 産 収 入	78,451	0.3	51,475	0.2	26,976	52.4
18 寄 附 金	384,684	1.6	311,294	1.4	73,390	23.6
19 繰 入 金	1,972,397	8.4	999,625	4.5	972,772	97.3
20 繰 越 金	134,544	0.6	639,769	2.9	▲ 505,225	▲ 79.0
21 諸 収 入	549,218	2.3	494,418	2.2	54,800	11.1
22 市 債	2,456,878	10.4	2,504,274	11.4	▲ 47,396	▲ 1.9
歳 入 合 計	23,596,145	100.0	22,079,719	100.0	1,516,426	6.9

(第10表)自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	5,938,469	25.2	5,365,277	24.2	573,192	10.7
(1) 市 税	2,701,547	11.5	2,729,827	12.4	▲ 28,280	▲ 1.0
(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	8,580	0.0	27,722	0.1	▲ 19,142	▲ 69.0
(3) 使 用 料 及 び 手 数 料	109,048	0.5	111,147	0.5	▲ 2,099	▲ 1.9
(4) 財 産 収 入	78,451	0.3	51,475	0.2	26,976	52.4
(5) 寄 附 金	384,684	1.6	311,294	1.4	73,390	23.6
(6) 繰 入 金	1,972,397	8.4	999,625	4.5	972,772	97.3
(7) 繰 越 金	134,544	0.6	639,769	2.9	▲ 505,225	▲ 79.0
(8) 諸 収 入	549,218	2.3	494,418	2.2	54,800	11.1
2 依 存 財 源	17,657,676	74.8	16,714,442	75.8	943,234	5.6
(1) 地 方 譲 与 税	234,234	1.0	230,731	1.0	3,503	1.5
(2) 利 子 割 交 付 金	1,144	0.0	888	0.0	256	28.8
(3) 配 当 割 交 付 金	10,325	0.0	6,607	0.0	3,718	56.3
(4) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,664	0.1	7,059	0.0	5,605	79.4
(5) 法 人 事 業 税 交 付 金	40,634	0.2	37,942	0.2	2,692	7.1
(6) 地 方 消 費 税 交 付 金	785,716	3.3	728,358	3.3	57,358	7.9
(7) ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,871	0.1	12,584	0.1	287	2.3
(8) 環 境 性 能 割 交 付 金	24,295	0.1	23,211	0.1	1,084	4.7
(9) 地 方 特 例 交 付 金	147,163	0.6	34,461	0.2	112,702	327.0
(10) 地 方 交 付 税	8,307,762	35.2	7,780,287	35.2	527,475	6.8
(11) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,453	0.0	2,625	0.0	▲ 172	▲ 6.6
(12) 国 庫 支 出 金	4,091,243	17.3	3,648,358	16.6	442,885	12.1
(13) 県 支 出 金	1,530,294	6.5	1,697,057	7.7	▲ 166,763	▲ 9.8
(14) 市 債	2,456,878	10.4	2,504,274	11.4	▲ 47,396	▲ 1.9
歳 入 合 計	23,596,145	100.0	22,079,719	100.0	1,516,426	6.9

(第11表)市税の状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度			令和5年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	収入歩合	調定済額	収入済額	収入歩合	増減額	増減率
1 市民税	1,175,200	1,145,678	97.5	1,210,237	1,180,485	97.5	▲ 34,807	▲ 2.9
(1)個人	919,425	890,835	96.9	1,043,661	1,014,924	97.2	▲ 124,089	▲ 12.2
(2)法人	255,775	254,843	99.6	166,576	165,561	99.4	89,282	53.9
2 固定資産税	1,219,241	1,161,921	95.3	1,204,770	1,150,506	95.5	11,415	1.0
(1)土地	256,750	244,400	95.2	254,837	243,106	95.4	1,294	0.5
(2)家屋	631,258	600,895	95.2	627,929	599,021	95.4	1,874	0.3
(3)償却資産	303,669	289,062	95.2	295,969	282,344	95.4	6,718	2.4
(4)交付金・納付金	27,564	27,564	100.0	26,035	26,035	100.0	1,529	5.9
3 軽自動車税	139,376	134,786	96.7	139,790	135,604	97.0	▲ 818	▲ 0.6
4 市たばこ税	254,082	254,082	100.0	258,172	258,172	100.0	▲ 4,090	▲ 1.6
5 入湯税	5,080	5,080	100.0	5,060	5,060	100.0	20	0.4
合計	2,792,979	2,701,547	96.7	2,818,029	2,729,827	96.9	▲ 28,280	▲ 1.0

(2)地方交付税

地方交付税は、前年度に比べると527,475千円(6.8%)増となる8,307,762千円となりました。

そのうち、普通交付税においては、物価高騰による包括算定経費の増加や職員の給与改定のほか、施設型給付費の増に伴う子ども子育て費が増加したことが交付額を押し上げる要因となりました。(第9表)

(3)国庫支出金

国庫支出金は、前年度に比べると442,885千円(12.1%)増となる4,091,243千円となりました。

増となった主な要因として金田小学校改築事業に係る補助金や子どものための教育・保育給付交付金の増加などが挙げられます。

交付された主なものとしては、子どものための教育・保育給付交付金832,372千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金614,656千円、介護・訓練等給付費436,530千円などがあります。(第9表)

(4)県支出金

県支出金は、前年度に比べると166,763千円(9.8%)減となる1,530,294千円となりました。

減となった主な要因として、農地・農業用施設災害復旧事業の減などが挙げられます。

その他、交付された主なものとしては、子どものための教育・保育給付費負担金340,344千円、介護・訓練等給付費負担金214,877千円、国民健康保険基盤安定費負担金118,541千円、多面的機能支払交付金92,031千円などがあります。(第9表)

(5)市債

市債は、前年度に比べると47,396千円(1.9%)減となる2,456,878千円となりました。

主なものとしては、金田小学校改築事業1,252,100千円、市道側溝整備事業145,200千円、尾上分庁舎改修事業132,500千円、橋梁長寿命化事業116,600千円などがあります。(第9表)

(6)その他

その他では、地方譲与税が234,234千円、地方消費税交付金が785,716千円、ふるさと納税376,324千円を含む寄附金が384,684千円、諸収入が549,218千円となっています。(第9表)

### 3 歳出

令和6年度の歳出総額は23,077,113千円で、前年度に比べると1,633,261千円(7.6%)の増となりました。

#### (1)目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が6,770,479千円で最も大きな割合(構成比29.3%)を占め、以下、公債費4,537,027千円(同19.7%)、教育費3,270,148千円(同14.2%)、総務費2,438,718千円(同10.6%)などとなっています。

総務費が前年度に比べて1,284,779千円(34.5%)減となっていますが、これは第2庁舎大規模改修事業や新本庁舎建設事業が完了したことによるものです。(第12表)

(第12表)目的別歳出の決算状況

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	161,555	0.7	153,961	0.7	7,594	4.9
2 総務費	2,438,718	10.6	3,723,497	17.4	▲ 1,284,779	▲ 34.5
3 民生費	6,770,479	29.3	6,648,260	31.0	122,219	1.8
4 衛生費	1,306,271	5.7	1,414,580	6.6	▲ 108,309	▲ 7.7
5 労働費	15	0.0	14	0.0	1	7.1
6 農林水産業費	862,201	3.7	887,752	4.1	▲ 25,551	▲ 2.9
7 商工費	671,844	2.9	1,040,465	4.9	▲ 368,621	▲ 35.4
8 土木費	1,960,369	8.5	1,669,914	7.8	290,455	17.4
9 消防費	1,024,187	4.5	876,834	4.1	147,353	16.8
10 教育費	3,270,148	14.2	1,976,059	9.2	1,294,089	65.5
11 災害復旧費	74,299	0.2	571,094	2.6	▲ 496,795	▲ 87.0
12 公債費	4,537,027	19.7	2,481,422	11.6	2,055,605	82.8
歳出合計	23,077,113	100.0	21,443,852	100.0	1,633,261	7.6

#### (2)性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が11,619,468千円(構成比50.4%)、その他の経費が7,685,732千円(同33.3%)、普通建設事業費などの投資的経費が3,771,913千円(同16.3%)となっています。

義務的経費では、職員の給与改定による影響により、人件費が116,978千円(5.4%)増、施設型給付費や生活保護費、介護・訓練等給付費などの扶助費が212,215千円(4.6%)増、借金の返済金にあたる公債費は繰上償還を行ったため、2,055,605千円(82.8%)増となりました。

その他の経費では、豪雪により除排雪経費が大きく増加したことから維持補修費が447,621千円(164.9%)増となりました。

投資的経費では、主なものとして、尾上分庁舎改修事業139,578千円、金田小学校改築事業1,791,718千円などが実施されました。(第13表)

(第13表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	2,285,163	9.9	2,168,185	10.1	116,978	5.4
2 扶助費	4,797,278	20.8	4,585,063	21.4	212,215	4.6
3 公債費	4,537,027	19.7	2,481,422	11.6	2,055,605	82.8
義務的経費	11,619,468	50.4	9,234,670	43.1	2,384,798	25.8
4 物件費	2,287,362	9.9	2,292,474	10.7	▲ 5,112	▲ 0.2
5 維持補修費	719,141	3.1	271,520	1.3	447,621	164.9
6 補助費等	2,488,571	10.8	2,639,373	12.3	▲ 150,802	▲ 5.7
うち一部事務組合	986,244	4.3	946,487	4.4	39,757	4.2
7 積立金	110,966	0.5	561,225	2.6	▲ 450,259	▲ 80.2
8 投資及び出資金・貸付金	493,411	2.1	1,056,649	4.9	▲ 563,238	▲ 53.3
9 繰出金	1,586,281	6.9	1,526,413	7.1	59,868	3.9
その他の経費	7,685,732	33.3	8,347,654	38.9	▲ 661,922	▲ 7.9
10 普通建設事業費	3,697,614	16.0	3,290,434	15.3	407,180	12.4
(1) 補助	1,724,403	7.5	758,012	3.5	966,391	127.5
(2) 単独	1,973,211	8.5	2,532,422	11.8	▲ 559,211	▲ 22.1
11 災害復旧事業費	74,299	0.3	571,094	2.7	▲ 496,795	▲ 87.0
投資的経費	3,771,913	16.3	3,861,528	18.0	▲ 89,615	▲ 2.3
歳出合計	23,077,113	100.0	21,443,852	100.0	1,633,261	7.6

## (3)公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で1,893,964千円と前年度に比べると452,265千円(19.3%)の減となりました。

公営企業会計では、水道事業会計が125,417千円、下水道事業会計が537,223千円となっています。

特別会計では、国民健康保険特別会計が325,844千円、介護保険特別会計が646,949千円、後期高齢者医療特別会計が133,822千円などとなっています。(第14表)

(第14表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	125,417	6.6	220,829	9.4	▲ 95,412	▲ 43.2
久吉ダム水道企業団	45,571	2.4	49,115	2.1	▲ 3,544	▲ 7.2
下水道事業会計	537,223	28.4	915,985	39.0	▲ 378,762	▲ 41.4
公共下水道事業	265,148	14.0	649,525	27.7	▲ 384,377	▲ 59.2
特定環境保全公共下水道事業	71,637	3.8	67,112	2.9	4,525	6.7
農業集落排水事業	197,914	10.5	198,195	8.4	▲ 281	▲ 0.1
特定地域生活排水処理事業	2,524	0.1	1,153	0.0	1,371	118.9
国民健康保険特別会計	325,844	17.2	323,989	13.8	1,855	0.6
介護保険特別会計	646,649	34.1	638,394	27.2	8,255	1.3
後期高齢者医療特別会計	133,822	7.1	118,967	5.1	14,855	12.5
診療所特別会計	79,438	4.2	78,950	3.4	488	0.6
合計	1,893,964	100.0	2,346,229	100.0	▲ 452,265	▲ 19.3

#### 4 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため比率なし、実質公債費比率が8.0%(前年度同)、将来負担比率は将来負担額が算定されなかつたため比率なし(前年度同)となりました。4つの指標ともに早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあるといえます。(第15表)

(第15表)健全化判断比率の状況

(単位: %)

区分	令和6年度			令和5年度
	早期健全化基準	財政再生基準		
①実質赤字比率	—	13.15	20.0	—
②連結実質赤字比率	—	18.15	30.0	—
③実質公債費比率	8.0	25.0	35.0	8.0
④将来負担比率	—	350.0		—

##### (健全化判断比率の解説)

###### ①実質赤字比率

普通会計(一般会計+公営事業会計以外の特別会計)での赤字比率。

黒字の場合の比率は、「—」(比率なし)と表示しています。

###### ②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計(例:国民健康保険、水道、下水道など)を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「—」(比率なし)と表示しています。

###### ③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

###### ④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。将来負担額が算定されない場合の比率は、「—」(比率なし)と表示しています。

## 5 将来にわたる財政負担

### (1) 市債現在高

令和6年度末における普通会計の市債現在高は17,390,631千円で、前年度末に比べると2,042,699千円(10.5%)減となっています。これは普通建設事業等にかかる地方債により、合計2,456,878千円が発行された一方で、繰上償還を含む元金償還額が4,499,576千円となり発行額が償還額を下回ったためです。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が10,618,776千円で最も大きな割合(構成比61.1%)を占め、以下、過疎対策事業債2,566,322千円(同14.8%)、教育・福祉施設等整備事業債1,737,849千円(同10.0%)、臨時財政対策債1,223,045千円(同7.0%)などとなっています。(第16表)

(第16表) 市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	現 在 高 (A)	構 成 比 (%)	現 在 高 (B)	構 成 比 (%)		
1 公 共 事 業 等 債	147,435	0.9	157,240	0.8	▲ 9,805	▲ 6.2
2 災 害 復 旧 事 業 債	107,807	0.6	116,371	0.6	▲ 8,564	▲ 7.4
3 全 国 防 災 事 業 債	5,860	0.0	11,720	0.1	▲ 5,860	▲ 50.0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,737,849	10.0	1,207,434	6.2	530,415	43.9
5 一 般 单 独 事 業 債	10,618,776	61.1	12,938,357	66.6	▲ 2,319,581	▲ 17.9
6 辺 地 対 策 事 業 債	415,863	2.4	336,688	1.7	79,175	23.5
7 過 疎 対 策 事 業 債	2,566,322	14.8	2,660,085	13.7	▲ 93,763	▲ 3.5
8 国 の 予 算 貸 付 債	143,034	0.8	151,653	0.8	▲ 8,619	▲ 5.7
9 財 源 対 策 債	193,244	1.1	215,143	1.1	▲ 21,899	▲ 10.2
10 減 税 術 て ん 債	3,639	0.0	7,409	0.0	▲ 3,770	▲ 50.9
11 臨 時 財 政 対 策 債	1,223,045	7.0	1,409,396	7.3	▲ 186,351	▲ 13.2
12 そ の 他	227,757	1.3	221,834	1.1	5,923	2.7
合 計	17,390,631	100.0	19,433,330	100.0	▲ 2,042,699	▲ 10.5

### (2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和7年度以降の支出予定額は157,682千円となっています。

支出予定の主な内容は、国営平川二期地区土地改良事業負担金82,912千円、県営農業水利施設保全合理化事業負担金25,770千円、高齢者温泉施設利用支援事業25,000千円、地籍調査業務9,016千円などとなっています。

### (3) 積立金現在高

積立金の現在高は令和6年度末で11,713,526千円で、前年度末と比べる1,352,137千円の減となっています。これは市債管理基金から繰上償還のため取り崩したことによるものです。(第17表)

(第17表)積立金の状況

(単位:千円)

区分	令和5年度末 現 在 高 (A)	令和6年度			令和6年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+(D) =(E)
		積立額 (B)	取崩額 (C)	歳計剩余金処分 によるもの (D)	
1 財政調整基金	2,708,521	12,301	500,000	500,000	2,720,822
2 市債管理基金	2,377,360	55,849	1,071,301	0	1,361,908
3 その他特定目的基金	7,979,782	50,787	401,096	1,323	7,630,796
うち公共施設等整備基金	6,077,274	40,706	400,000	0	5,717,980
うち森林環境整備基金	25,166	10,080	0	0	35,246
うち合併振興基金	1,827,300	0	0	0	1,827,300
うち温泉管理基金	50,042	1	1,096	1,323	50,270
合 計	13,065,663	118,937	1,972,397	501,323	11,713,526

### 第3章 特別会計の決算について

令和6年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第18表)特別会計決算の状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
國民健康保険特別会計	3,656,552	3,630,045	26,507
介護保険特別会計	4,284,000	4,227,916	56,084
後期高齢者医療特別会計	425,264	412,214	13,050
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	245,996	245,996	0
計	8,611,812	8,516,171	95,641

※尾上地区住宅団地温泉事業特別会計は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて5つの特別会計があり、普通会計として区分される尾上地区住宅団地温泉事業特別会計を除いた特別会計の決算は、合計で歳入8,611,812千円、歳出が8,516,171千円で差引95,641千円の黒字となりました。(第18表)

また、特別会計の市債現在高は、令和6年度末で12,936千円となっています。(第19表)

(第19表)特別会計の市債残高の状況

(単位:千円)

会 計 区 分	令和6年度末	令和5年度末	増減額
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	12,936	5,401	7,535
計	12,936	5,401	7,535